



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,043	0.7	197	△75.2	286	△68.8	202	△64.6
19年3月期	35,809	6.7	798	24.3	917	30.1	571	△14.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	5	81	—	—	1.5		1.0		0.5	
19年3月期	16	41	—	—	4.4		3.3		2.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	27,409		13,290		47.5		374 00	
19年3月期	28,415		13,429		46.4		378 17	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,025百万円 19年3月期 13,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	876		△636		△395		3,256	
19年3月期	751		△426		△672		3,411	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	209	36.6
20年3月期	3	75	3	75	261	129.1
21年3月期(予想)	3	75	3	75	7 50	58.0

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,900	15.1	50	—	100	—	△50	—	△1	44
通 期	38,000	5.4	800	304.2	900	214.4	450	122.3	12	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,200,000株 19年3月期 35,200,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 371,629株 19年3月期 366,855株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,963	2.5	48	△92.5	174	△78.1	226	△58.4
19年3月期	29,238	3.9	644	28.8	797	32.8	544	△10.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	51	—	—
19年3月期	15	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,010		12,026		50.1	345	32	
19年3月期	24,488		12,130		49.5	348	26	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,026百万円 19年3月期 12,130百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	14,000	11.3	100	—	150	—	50	—	1	44
通期	31,500	5.1	550	—	650	272.8	340	49.9	9	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載されている予想に関する事項については、「経営成績」の次期の見通し(4ページ)をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央までは好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境も順次改善の方向に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半に至り、米国のサブプライムローン問題が顕在化し、為替や株式市場に大きな混乱が生じる一方、原油価格の高騰と原材料高の影響により、景気は減速傾向を強めてまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、原材料の高止まり状況と公共建築工事が引き続き低調に推移する中で、建築確認審査の厳格化を柱とする改正建築基準法が施行されたことにより、建築着工に大幅な遅れや変更が生じ、建築需要が大きく落ち込んだことから、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、収益拡大策として戸建住宅市場及びビル内装市場を最重点取扱市場と位置づけ、積極的な営業活動を進めてまいりました。

総体としましては、売上高は前期比で0.7%の微増となりましたが、受注競争が一層激化する中で、主要原材料である鋼板価格の上昇に対し販売価格への転嫁が十分ではなく、粗利益率は前期比で低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は連結売上高36,043百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益197百万円（前期比75.2%減）、連結経常利益286百万円（前期比68.8%減）、連結当期純利益202百万円（前期比64.6%減）と増収減益になりました。

当期売上高の製品別状況は、次のとおりであります。

①金属下地材

金属下地材につきましては、改正建築基準法の影響によりマンション建築工事着工の遅れや変更があり着工戸数は減少しましたが、主力製品の居住用遮音二重床下地材製品は、未完成工事物件になっていた首都圏での高層マンションの内、期末までに完成したのもも多く、こうした物件の売上計上により、売上高は伸長しました。

内装用鋼製下地材製品は、強度、精度に優れ、邸別ごとにプレカットして現場納入できるようにした戸建住宅用角型鋼製下地材が大きく伸長しました。また、耐震、耐食性能の高い天井部材（KT S I C S）も好調に伸長しました。

鋼製床下地材製品（スリーベース）は、公共建設投資が縮小され体育館建築需要は減少したものの、設計指定活動の強化や低コストパネルタイプの新製品（メタルベース）の投入により、市場占有率が拡大し伸長しました。

樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）は、オフィス床の改修受注工事が減少し、価格競争が激しく低迷しましたが、スチール製OAフロアは価格競争力に加えて商品の品揃えを増やしたことにより、好調に伸長しました。また、ウッドデッキ（サニーデッキOW、SW）は、耐候性や耐朽製に優れ、変退色が少なく、且つ、エコ社会に適合したリニューアル商品として伸長しました。

この結果、金属下地材の売上高は22,254百万円（前期比4.0%増）となりましたが、主原材料の鋼板価格が上昇し激しい価格競争の中で販売価格を充分引上げられず、利益率の低下となりました。

②アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、受注競争が激しく販売価格の引き上げが厳しい中で、当期前半のアルミ原材料価格上昇の影響が大きく、主力製品の規格笠木製品（トップライン）は、減少し低迷しました。一方、エキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション）は、内製品で価格競争力があり新たに

品揃えした施工性に優れるセンタープレート挟み込みタイプが好調に推移いたしました。また、スパンドレル（スパンドレルOA等）やカラーアルミ化粧材（サンウォールライン）は、ビル内装市場の営業展開による拡大に伴い、伸長しました。しかし、主力の笠木製品が減少したため、アルミ建材製品全体の売上高は若干減少となりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は7,959百万円（前期比2.3%減）となりました。

③ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、建築物の新設着工戸数の減少と工法の多様化により需要が縮小していることに伴い、外装波板用ボルト類や釘類及びタッピング類の売上高は減少となりました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,278百万円（前期比10.4%減）となりました。

④換気製品

換気製品につきましては、当期前半までは屋上換気製品や採光製品（サニートップ等）が、生産の国内回帰による設備投資の増加で比較的好調に推移しましたが、後半は、改正建築基準法の影響により工場や倉庫の着工床面積が大幅に減少し、通期では低下となりました。

この結果、換気製品の売上高は1,106百万円（前期比15.5%減）となりました。

⑤その他

建築用ボード類は、ビル内装市場の営業展開による拡大に伴い内装用鋼製下地材が好調に推移し伸長しましたが、シーリング製品（スリーコーン等）は、原料価格の上昇により価格競争が激化する一方、木造住宅着工戸数の減少に伴い、外壁用サイディング製品の需要が低下し、減少となりました。

この結果、その他の売上高は3,443百万円（前期比2.4%減）となりました。

《次期の見通し》

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の上昇など、景気の下振れリスクが懸念され、国内経済情勢は予断を許さない状況にあります。建築業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が徐々に収束し、民間建築投資も回復するとの予測もありますが、公共建築工事の縮小基調や建築原材料価格の上昇が引き続き予想され、厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中で当社グループは、安定した利益拡大を最重要課題とした新中期経営計画の2年目の経営計画を完遂すべく、社会の変化に沿った製品開発と高付加価値製品の営業展開を重点に収益拡大策を実行するとともに、生産体制の強化や経営コストの引下げを進め、利益の拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しとしましては、連結売上高38,000百万円、連結営業利益800百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益450百万円を見込んでおります。

〔業績予想に関する注意事項〕

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、前期末が金融機関の休日だった影響で受取手形及び売掛金が1,790百万円減少した他、有価証券が520百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、27,409百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が271百万円減少した他、借入金の返済や未払法人税等ならびに退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ866百万円減少し、14,119百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益が202百万円となりましたが、配当金の支出があり、前連結会計年度末の純資産合計と比べ139百万円減少し、13,290百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末には3,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は876百万円（前連結会計年度比125百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益283百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額1,878百万円および仕入債務の増加額703百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636百万円（前連結会計年度比209百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出959百万円によるものであり、この他に収用補償金、投資有価証券の売却による収入などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は395百万円（前連結会計年度比276百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額235百万円と短期と長期の借入金の返済による支出額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.1	46.4	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	37.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.9	31.7	41.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき3円75銭を実施しましたが、期末配当金につきましても1株につき3円75銭とし、通期で7円50銭を実施する予定であります。

この結果、当連結会計年度の配当性向は129.1%となります。また、内部留保金につきましては、ユーザーへの安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

次期の配当につきましては、株主の皆様への還元を踏まえ厳しい利益見通しではありますが、中間配当金を1株につき3円75銭、期末配当金を1株につき3円75銭、通期で7円50銭とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

① 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

② お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

③ 地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の建築業界は、公共建築投資の縮小傾向や少子化にともなう建築需要の減少と、原材料価格上昇による競争激化が継続するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、中期3ヵ年経営計画の見直しを図り、これまで収益拡大の重要な戦略ターゲットを「戸建住宅市場」及び「ビル内装市場」に絞り込んできましたが、新たに「外装市場」を戦略ターゲットに加え、収益基盤を3本柱で構成することにいたしました。そして、これら戦略市場に対し「天井・間仕切」「床」「外装材」という3つの切り口から横串を通し、強固な収益構造を構築していくことを目指しております。「外装市場」においては、当面、笠木、エキスパンションジョイントカバー、手摺、換気・採光製品、ウッドデッキ等を核として順次周辺分野の商品を取り込み、この市場への拡販に取り組んでまいります。

また、中長期的には耐震性、防火性、防犯性及びエコ省資源を重点とする「量」から「質」への変化に対応していくため、当社グループとしては製造と販売及び研究機関を持つ強みを活かし、戸建住宅市場、内装市場、外装市場の重点戦略市場に向けた差別化した製品開発に取り組み、安心して信頼のおける建築材料を提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「快適空間の創造」を事業ドメインとして市場の拡大と安定した利益の拡大を目的に、中期3ヵ年経営計画のアクションプランを遂行してまいります。今後も原材料価格の上昇と市場の価格競争激化が予想されますが、商品競争力の強化や社会の要請に合致した付加価値の高い製品の開発を進め、差別化された製品の提案営業に努めてまいります。

当社グループの相乗効果を一層高めグループ企業の発展拡大を図るため、組織と営業力の強化及び高品質製品の開発と生産性の向上を、重要なグループ経営課題として取り組んでまいります。北海道地区において札幌市に営業拠点と生産拠点を新設・移転し、拠点の集約をいたしました。今後は更に生産能力の増強と生産性の向上を図る一方、効率的な物流及び営業力の強化に取り組み、営業、生産、物流の一体化を進めてまいります。

社会的な問題として環境の保護や資源を大切にするため、建築材料の廃材活用によるリサイクル・リユースやシックハウス対策に向けた品質・性能の確保と更なる向上など、建築材料の製造販売に関わる企業の役割は重大であり、当社グループは安全で社会に貢献する企業としてお客様満足の向上に全力で取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,562		2,777		
受取手形及び売掛金	15,260		13,470		
有価証券	1,138		618		
たな卸資産	2,633		3,336		
繰延税金資産	168		190		
その他	69		54		
貸倒引当金	△250		△151		
流動資産合計	21,581	76.0	20,296	74.0	△1,285
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	5,221		5,620		
減価償却累計額	3,687	1,534	3,599	2,021	
機械装置及び運搬具	4,595		4,772		
減価償却累計額	3,767	827	3,808	964	
土地		2,596		2,596	
その他	991		1,135		
減価償却累計額	856	135	933	202	
有形固定資産合計	5,092	17.9	5,784	21.1	691
2 無形固定資産	149	0.5	72	0.3	△76
3 投資その他の資産					
投資有価証券	681		392		
長期貸付金	23		22		
繰延税金資産	45		36		
その他	1,132		1,015		
貸倒引当金	△291		△209		
投資その他の資産合計	1,590	5.6	1,256	4.6	△333
固定資産合計	6,832	24.0	7,113	26.0	281
III 繰延資産					
社債発行費	1		—		
繰延資産合計	1	0.0	—	—	△1
資産合計	28,415	100.0	27,409	100.0	△1,005

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	9,937		9,665		
短期借入金	1,020		937		
未払金	365		352		
未払消費税等	91		20		
未払法人税等	454		79		
賞与引当金	197		149		
役員賞与引当金	10		13		
その他	550		731		
流動負債合計	12,627	44.4	11,950	43.6	△676
II 固定負債					
社債	200		300		
長期借入金	138		63		
繰延税金負債	100		6		
退職給付引当金	1,644		1,465		
役員退職慰労引当金	268		44		
負ののれん	5		3		
その他	—		285		
固定負債合計	2,358	8.3	2,168	7.9	△189
負債合計	14,985	52.7	14,119	51.5	△866
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	1,760	6.2	1,760	6.4	—
資本剰余金	1,168	4.1	1,168	4.3	—
利益剰余金	10,167	35.8	10,134	37.0	△32
自己株式	△104	△0.4	△105	△0.4	△1
株主資本合計	12,991	45.7	12,957	47.3	△33
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	181	0.7	68	0.2	△113
評価・換算差額等合計	181	0.7	68	0.2	△113
III 少数株主持分	257	0.9	264	1.0	7
純資産合計	13,429	47.3	13,290	48.5	△139
負債純資産合計	28,415	100.0	27,409	100.0	△1,005

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,809	100.0	36,043	100.0	234	
II 売上原価			27,469	76.7	28,507	79.1	1,037	
売上総利益			8,339	23.3	7,536	20.9	△803	
III 販売費及び一般管理費			7,541	21.1	7,338	20.4	△202	
営業利益			798	2.2	197	0.5	△600	
IV 営業外収益								
受取利息		14			14			
受取配当金		11			14			
受取賃貸料		79			74			
屑鉄等売却代		25			38			
その他		72	202	0.6	36	178	0.5	△24
V 営業外費用								
支払利息		23			21			
賃貸不動産関係費		50			49			
社債発行費償却		—			9			
その他		9	83	0.2	9	89	0.2	5
経常利益			917	2.6	286	0.8	△631	
VI 特別利益								
固定資産売却益		42			0			
固定資産収用益	※1	—			56			
投資有価証券売却益		51			7			
貸倒引当金戻入益		—	94	0.2	23	87	0.2	△6
VII 特別損失								
固定資産売却損		2			—			
固定資産除却損		2			40			
投資有価証券評価損		—			47			
その他		—	5	0.0	1	89	0.2	84
税金等調整前 当期純利益			1,006	2.8	283	0.8	△722	
法人税、住民税 及び事業税		485			103		△382	
法人税等調整額		△58	427	1.2	△30	72	0.2	27
少数株主利益			7	0.0	9	0.0	2	
当期純利益			571	1.6	202	0.6	△369	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△191		△191
役員賞与(注2)			△5		△5
当期純利益			571		571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	374	△0	373
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	10,167	△104	12,991

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	287	252	13,158
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△191
役員賞与(注2)			△5
当期純利益			571
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△106	4	△102
当連結会計年度中の変動額合計	△106	4	271
平成19年3月31日残高	181	257	13,429

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	10,167	△104	12,991
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			202		202
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△32	△1	△33
平成20年3月31日残高	1,760	1,168	10,134	△105	12,957

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	181	257	13,429
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△235
当期純利益			202
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△113	7	△105
当連結会計年度中の変動額合計	△113	7	△139
平成20年3月31日残高	68	264	13,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,006	283
2 減価償却費	360	432
3 投資有価証券売却益	△51	△7
4 投資有価証券評価損	—	47
5 退職給付引当金の増加(△減少)額	△136	△179
6 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	16	△224
7 賞与引当金の増加(△減少)額	24	△47
8 役員賞与引当金の増加(△減少)額	10	3
9 貸倒引当金の増加(△減少)額	△29	△180
10 受取利息及び受取配当金	△25	△28
11 支払利息	23	21
12 固定資産売却益	△42	△0
13 固定資産除売却損	5	40
14 固定資産収用益	—	△56
15 売上債権の減少(△増加)額	△1,131	1,878
16 たな卸資産の減少(△増加)額	△158	△703
17 仕入債務の増加(△減少)額	898	△271
18 未払消費税の増加(△減少)額	1	△71
19 その他	118	408
小計	889	1,344
20 利息及び配当金の受取額	25	28
21 利息の支払額	△23	△21
22 法人税等の支払額	△139	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△642	△959
2 有形固定資産の売却による収入	252	0
3 無形固定資産の取得による支出	△0	△0
4 収用補償金による収入	—	120
5 投資有価証券の取得による支出	△1	△0
6 投資有価証券の売却による収入	88	57
7 貸付による支出	△4	△6
8 貸付金の回収による収入	22	7
9 定期預金の預入による支出	△530	△140
10 定期預金の払戻による収入	391	290
11 その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△636

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	900	1,200
2 短期借入金の返済による支出	△1,150	△1,000
3 長期借入金の返済による支出	△227	△357
4 社債の発行による収入	—	300
5 社債の償還による支出	—	△300
6 配当金の支払額	△192	△235
7 その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△347	△154
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,758	3,411
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,411	3,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の株主総会決議において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。これにより当連結会計年度において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

① 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会）の改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金の金額は100百万円であります。

②営業外費用の「社債発行費償却」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結損益計算書の「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は1百万円であります。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 収用に伴う固定資産収用益 56百万円

収用に伴う固定資産収用益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円	
補償金収入		120
固定資産処分額		
借地権	55	
建物	2	
その他	5	64
		56

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.17円	1株当たり純資産額	374.00円
1株当たり当期純利益	16.41円	1株当たり当期純利益	5.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,429	13,290
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,172	13,025
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	257	264
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	366	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,833	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	571	202
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	571	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,834	34,830

生産及び販売の状況

(1)生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,990	13.6
アルミ建材製品	1,772	3.2
ネジ及び特殊釘類	607	△3.4
換気製品	353	△12.9
その他	281	△4.6
合計	10,004	8.8

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	22,254	4.0
アルミ建材製品	7,959	△2.3
ネジ及び特殊釘類	1,278	△10.4
換気製品	1,106	△15.5
その他	3,443	△2.4
合計	36,043	0.7

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	1,999		2,297		
受取手形	7,539		6,395		
売掛金	4,981		4,893		
有価証券	803		304		
商品	934		1,138		
製品	833		954		
原材料	565		772		
仕掛品	59		89		
前払費用	31		31		
関係会社短期貸付金	680		559		
繰延税金資産	153		172		
その他	9		8		
貸倒引当金	△262		△121		
流動資産合計	18,330	74.9	17,496	72.9	△833
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3,899		4,273		
減価償却累計額	2,700	1,199	2,613	1,659	
構築物	496		518		
減価償却累計額	413	82	393	125	
機械装置	4,338		4,533		
減価償却累計額	3,532	805	3,597	935	
車両運搬具	—		18		
減価償却累計額	—	—	2	15	
工具器具備品	898		935		
減価償却累計額	782	116	813	121	
土地		1,801		1,801	
建設仮勘定		10		61	
有形固定資産合計	4,016	16.4	4,719	19.7	703
2 無形固定資産					
のれん	46		30		
借地権	55		—		
その他	22		22		
無形固定資産合計	124	0.5	53	0.2	△70

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	592		334		
関係会社株式	603		603		
従業員長期貸付金	23		22		
破産・更生債権	254		193		
繰延税金資産	—		20		
賃貸不動産	446		440		
その他	331		309		
貸倒引当金	△236		△182		
投資その他の資産合計	2,015	8.2	1,741	7.2	△274
固定資産合計	6,156	25.1	6,514	27.1	357
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費	1		—		
繰延資産合計	1	0.0	—		△1
資産合計	24,488	100.0	24,010	100.0	△477
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形	5,659		3,445		
買掛金	2,453		4,683		
短期借入金	662		762		
1年内返済予定 長期借入金	100		—		
1年内償還予定社債	300		200		
未払金	283		320		
未払費用	20		14		
未払消費税等	61		7		
未払法人税等	407		30		
前受金	79		248		
預り金	135		87		
賞与引当金	166		124		
設備支払手形	57		181		
その他	8		10		
流動負債合計	10,396	42.5	10,117	42.1	△278
Ⅱ 固定負債					
社債	200		300		
繰延税金負債	81		—		
退職給付引当金	1,447		1,280		
役員退職慰労引当金	231		—		
その他	—		285		
固定負債合計	1,961	8.0	1,866	7.8	△94
負債合計	12,357	50.5	11,983	49.9	△373

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		1,760	7.2	1,760	7.3
資本剰余金					
資本準備金	1,168			1,168	
資本剰余金合計		1,168	4.8	1,168	4.9
利益剰余金					
利益準備金	440			440	
その他利益剰余金					
別途積立金	7,600			8,000	
繰越利益剰余金	1,106			698	
利益剰余金合計		9,146	37.3	9,138	38.0
自己株式		△104	△0.4	△105	△0.4
株主資本合計		11,970	48.9	11,961	49.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		160		65	
評価・換算差額等合計		160	0.6	65	0.3
純資産合計		12,130	49.5	12,026	50.1
負債純資産合計		24,488	100.0	24,010	100.0
					△9
					△94
					△104
					△477

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		29,238	100.0		29,963	100.0	724
II 売上原価							
商品製品期首たな卸高	1,634			1,768			
当期製品製造原価	8,735			9,486			
当期商品仕入高	13,875			14,646			
合計	24,244			25,900			
他勘定振替高	—			—			
商品製品期末たな卸高	1,768	22,476	76.9	2,093	23,807	79.5	1,331
売上総利益		6,762	23.1		6,155	20.5	△606
III 販売費及び一般管理費		6,117	20.9		6,107	20.3	△10
営業利益		644	2.2		48	0.2	△596
IV 営業外収益							
受取利息	17			19			
有価証券利息	1			1			
受取配当金	14			16			
受取賃貸料	90			86			
経営指導料	20			22			
屑鉄等売却代	25			32			
その他	56	228	0.8	33	212	0.7	△16
V 営業外費用							
支払利息	13			16			
賃貸不動産関係費	52			53			
社債発行費償却	—			9			
その他	8	75	0.3	6	85	0.3	10
経常利益		797	2.7		174	0.6	△623
VI 特別利益							
固定資産売却益	42			—			
固定資産収用益	—			56			
投資有価証券売却益	51			7			
貸倒引当金戻入益	—	93	0.3	66	130	0.4	36
VII 特別損失							
固定資産除却損	2			40			
投資有価証券評価損	—			47			
その他	—	2	0.0	1	89	0.3	87
税引前当期純利益		889	3.0		215	0.7	△673
法人税、住民税 及び事業税	431			44			
法人税等調整額	△87	344	1.1	△56	△11	△0.1	
当期純利益		544	1.9		226	0.8	△318

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)						△191	△191
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
固定資産 圧縮積立金の積立				19		△19	—
固定資産 圧縮積立金の取崩				△19		19	—
別途積立金の積立(注2)					300	△300	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	53	353
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	440	—	7,600	1,106	9,146

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△103	11,618	263	11,882
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		△191		△191
当期純利益		544		544
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産 圧縮積立金の積立		—		—
固定資産 圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注2)		—		—
株主資本以外の項目の 当事業所年度中の変動額(純額)			△103	△103
当事業年度中の変動額合計	△0	352	△103	248
平成19年3月31日残高	△104	11,970	160	12,130

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	440	7,600	1,106	9,146
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△235	△235
当期純利益					226	226
自己株式の取得						
別途積立金の積立				400	△400	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	400	△408	△8
平成20年3月31日残高	1,760	1,168	440	8,000	698	9,138

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△104	11,970	160	12,130
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△235		△235
当期純利益		226		226
自己株式の取得	△1	△1		△1
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△94	△94
当事業年度中の変動額合計	△1	△9	△94	△104
平成20年3月31日残高	△105	11,961	65	12,026

6 その他

役員の変動(平成20年6月27日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 就任予定監査役

監査役 鈴木 昭(現 法務監査室参与)

② 退任予定監査役

監査役 渡辺 正三